

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月17日
【事業年度】	第115期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	日本バルカー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON VALQUA INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤利一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 高昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 高昭夫
【縦覧に供する場所】	日本バルカー工業株式会社 大阪事業所 (大阪市西区江戸堀一丁目25番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	36,727	38,633	37,778	39,407	40,021
経常利益	(百万円)	3,023	2,704	1,355	2,299	3,087
当期純利益	(百万円)	1,842	1,737	837	1,356	1,803
包括利益	(百万円)	1,730	1,637	1,625	2,351	3,027
純資産額	(百万円)	24,531	25,618	26,238	27,660	28,860
総資産額	(百万円)	37,630	42,860	41,945	42,181	43,669
1株当たり純資産額	(円)	261.51	270.87	279.38	295.37	311.86
1株当たり当期純利益	(円)	20.75	19.66	9.48	15.36	20.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.4	55.8	58.8	61.9	63.1
自己資本利益率	(%)	8.1	7.4	3.4	5.3	6.7
株価収益率	(倍)	11.28	11.85	25.00	18.62	15.29
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,892	2,199	2,259	2,708	3,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	716	1,756	873	1,808	1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,293	638	2,162	1,977	2,046
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,403	6,430	5,694	4,639	5,031
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	1,616 (178)	1,790 (235)	1,743 (212)	1,658 (206)	1,578 (198)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第111期、第112期および第113期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第114期および第115期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	30,494	30,499	27,999	28,721	28,742
経常利益	(百万円)	1,604	1,220	441	1,215	1,864
当期純利益	(百万円)	1,178	1,231	654	1,080	1,731
資本金	(百万円)	13,957	13,957	13,957	13,957	13,957
発行済株式総数	(株)	93,443,668	93,443,668	93,443,668	93,443,668	93,443,668
純資産額	(百万円)	21,976	22,146	22,221	22,776	23,721
総資産額	(百万円)	32,207	33,934	33,112	34,129	35,629
1株当たり純資産額	(円)	242.90	247.75	250.73	257.70	268.43
1株当たり配当額	(円)	8.00	8.00	10.00	10.00	11.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	13.26	13.93	7.40	12.22	19.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.7	64.5	66.9	66.7	66.6
自己資本利益率	(%)	5.5	5.7	3.0	4.8	7.4
株価収益率	(倍)	17.65	16.73	32.02	23.40	15.93
配当性向	(%)	60.4	57.4	135.1	81.8	56.1
従業員数	(名)	459	459	456	436	420
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(63)	(69)	(78)	(73)	(73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第111期、第112期および第113期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第114期および第115期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和2年1月	自動車および各種高速機械用ブレーキライニングの製造および販売を目的として、大阪府中河内郡龍華町(現八尾市)に日本ブレーキライニング製作所を創立。
昭和7年4月	日本バルカー工業株式会社を設立。工業用パッキンの生産を開始。
昭和16年6月	航空機用合成ゴムパッキン、ジョイントシートの製造を開始。
昭和18年10月	日本金属衛帯工業株式会社を吸収合併し、燃料工業用金属ガスケットの製造を開始。
昭和27年2月	ふっ素樹脂の加工技術研究が完了、日本で最初の製品化。商品名を「バルフロン」として生産・販売を開始。
昭和37年9月	東京証券取引所、市場第二部に株式上場。
昭和41年5月	愛知県新城市にバルカーセイキ株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和44年7月	台湾に合弁会社、台湾バルカー工業股份有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和50年9月	東京証券取引所、市場第一部に株式上場。
昭和60年8月	福岡県嘉穂郡(現飯塚市)に九州バルカー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和63年7月	タイ国に合弁会社、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	岡福商事株式会社を吸収合併。
平成5年11月	奈良県五條市に奈良工場を新設。高機能ゴム製品の製造を開始。
平成7年8月	中国に上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司(現連結子会社)を設立。
平成8年3月	奈良工場がISO9002の認証取得を受ける。
平成10年6月	米国にVALQUA AMERICA, INC.(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	千葉県市原市に株式会社バルカーエスイーエス(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	大成機材株式会社(現株式会社バルカーテクノ(現連結子会社))に資本参加。
平成12年3月	台湾に台湾バルカー国際股份有限公司(現連結子会社)を設立。
平成12年11月	中国にバルカーシール(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年7月	奈良工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成13年10月	中国市場での拡販を目的として上海駐在員事務所を開設。
平成14年9月	中国にバルカー(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	奈良工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成14年10月	生産部門(奈良工場)を分社型簡易分割により株式会社バルカー シール ソリューションズ(現連結子会社)を設立。
平成16年3月	韓国にVALQUA KOREA CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	東京都町田市に機能製品事業と人材育成の中心拠点としてM・R・Tセンターを開設。
平成19年12月	本社及び東京事業所を東京都新宿区西新宿から東京都品川区大崎に移転・統合。
平成20年4月	ベトナムにVALQUA VIETNAM CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成22年4月	飯田パッキン工業株式会社(現バルカー・イイダテクノロジー株式会社(現連結子会社))の株式を追加取得。
平成22年9月	ダイキン工業株式会社との事業・資本提携による中国業務の拡充。
平成23年12月	株式会社フジミファインテクノロジー(現株式会社バルカー・エフエフティ(現連結子会社))の株式を取得。
平成25年3月	九州バルカー株式会社において、太陽光発電システムによる売電を開始。
平成25年4月	中国に合弁会社、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

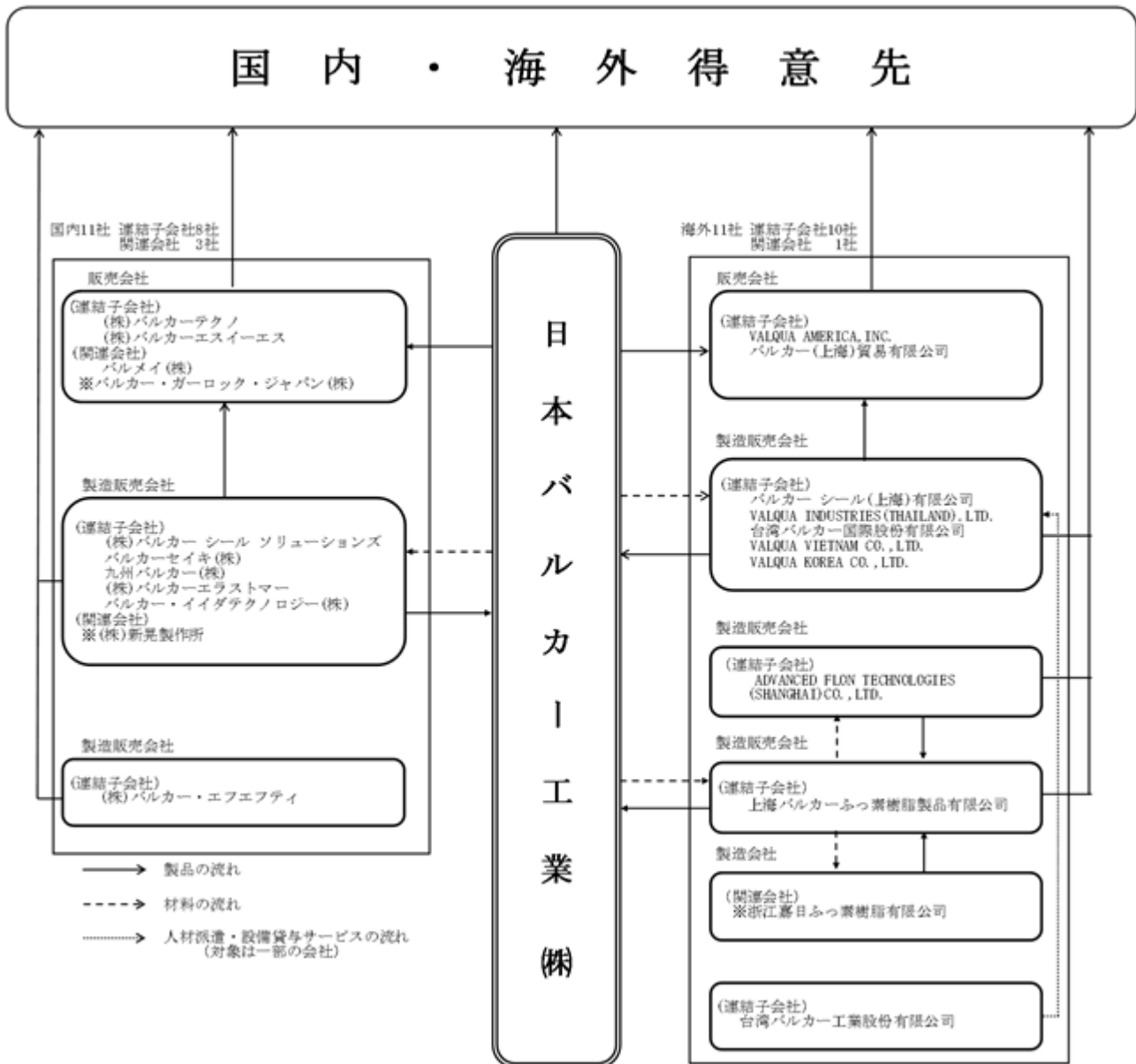
当企業集団は日本バルカー工業(株)(当社)および子会社18社、関連会社4社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業および環境関連事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	プラント・機器 関連製品 エラストマー製品 自動車部品 その他シール製品	(国内) (株)バルカー シール ソリューションズ バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) (株)バルカーエラストマー バルカー・イイダテクノロジー(株) (株)新晃製作所 (海外) バルカーシール(上海)有限公司 VALQUA INDUSTRIES (THAILAND),LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD. VALQUA KOREA CO.,LTD.	(国内) 当社 (株)バルカーテクノ (株)バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン(株) バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) (株)バルカー・エフエフティ バルメイ(株) (海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA KOREA CO.,LTD. VALQUA VIETNAM CO.,LTD. バルカー(上海)貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD. VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.
機能樹脂製品事業	機能樹脂製品	(海外) バルカーシール(上海)有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.	VALQUA AMERICA INC. VALQUA KOREA CO.,LTD. VALQUA VIETNAM CO.,LTD. バルカー(上海)貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD. VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.
環境関連事業	メンブレン製品 環境関連製品	(国内) (株)バルカー・エフエフティ (株)バルカー シール ソリューションズ 九州バルカー(株) (海外) バルカーシール(上海)有限公司	VALQUA AMERICA INC. VALQUA KOREA CO.,LTD. VALQUA VIETNAM CO.,LTD. バルカー(上海)貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD. VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.

(注) 当連結会計年度において、平田パッキン工業株式会社、FJV KOREA CO.,LTD.、株式会社郷鉄工所の株式を売却したことにより関連会社から除外しております。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



(注) 1 印は持分法適用会社であります。

2 当連結会計年度において、平田パッキン工業株式会社、FJV KOREA CO., LTD.、株式会社郷鉄工所の株式を売却したことにより関連会社から除外しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	シール製品の製造及び販売をしております。	有
(株)バルカー シール ソ リューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	-	無	無	シール製品及び環境関連製品の製造をしております。	有
(株)バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業 環境関連事業	100.0	-	無	貸付	シール製品の製造及び環境関連製品の製造及び販売をしております。	有
(株)バルカーエラストマー	福島県東白川 郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	シール製品の製造をしております。	有
バルカー・イイダテクノ ロジ(株)	大阪府八尾市	33	シール製品事業	55.8	-	無	無	シール製品の製造をしております。	有
(株)バルカー・エフエフ ティ (注) 5	東京都品川区	472	環境関連事業	83.6	-	無	無	環境関連製品の製造及び販売をしております。	有
バルカーシール(上海) 有限公司 (注) 3	SHANGHAI CHINA	1,400	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	100.0	-	無	保証	各事業における製品の製造をしております。	有
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイ バーツ 126,845	シール製品事業	95.3	-	無	保証	シール製品の製造及び各事業における製品の販売をしております。	無
上海バルカーふっ素樹脂 製品有限公司	SHANGHAI CHINA	1,100	機能樹脂製品事業	70.0	-	無	貸付 保証	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無
台湾バルカー国際股份有 限公司	KAHHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	-	無	保証	シール製品及び機能樹脂製品の製造と各事業における製品の販売をしております。	無
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	HAI DUONG PRO VIETNAM	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	-	無	保証	シール製品の製造及び各事業における製品の販売をしております。	無
VALQUA AMERICA INC.	CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
台湾バルカー工業股份有 限公司	KAHHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	55.0	-	無	無	一部の関係会社へ人材派遣及び設備の貸与をしております。	無
VALQUA KOREA CO., LTD. (注) 6	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 4,100,000	シール製品事業	100.0	-	無	貸付 保証	シール製品の製造及び各事業における製品の販売をしております。	無
バルカー(上海)貿易有 限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 2	SHANGHAI CHINA	千人民元 10,500	機能樹脂製品事業	95.0 [95.0]	-	無	無	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)新晃製作所	愛知県名古屋 市	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	シール製品の製造を しております。	有
バルカー・ガーロ ック・ジャパン(株)	東京都港区	80	シール製品事業	49.0	-	無	無	各事業における製品 の販売をしております。	無
浙江嘉日ふっ素樹脂有 限公司 (注)2	ZHEJIANG CHINA	千人民元 30,000	機能樹脂製品事業	34.3 [34.3]	-	無	無	機能樹脂製品の製造 をしております。	無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 当連結会計年度において、平田パッキン工業株式会社の株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外
しております。

5 平成26年6月30日付けで少数株主より株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が83.6%になりまし
た。

6 平成27年3月15日付けで少数株主より株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が100%になりまし
た。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	1,108	(166)
機能樹脂製品事業	311	(6)
環境関連事業	159	(26)
合 計	1,578	(198)

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
420(73)	43.6	16.7	6,455,393

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	332	(63)
機能樹脂製品事業	63	(8)
環境関連事業	25	(2)
合 計	420	(73)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は、執行役員を含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本バルカーグループユニオンと称し、U Aゼンセンに加盟しております。組合員数は、平成27年3月31日現在492名であります。

なお、労使関係については健全な労使協議制の下に円満な関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を反映した設備投資意欲の向上や雇用環境の改善などが見られた一方で、消費税率引き上げの影響などを背景にした個人消費や輸出の伸び悩みなど、一部の経済指標においては回復に向けた動きが鈍化した。海外経済は、米国においては不安定ながらも景気の成長基調が続きましたが、欧州や新興国においては回復が遅れ、さらに欧州金融危機の再燃、新たな地政学的問題の現出、原油価格の下落などが、グローバル経済全体へ悪影響を及ぼしました。

このような事業環境下にあります当社グループは、最終年度を迎えた第6次中期経営計画「New Valqua Stage Six」(NV・S6)に掲げた諸戦略を着実に実行し、収益力の向上と次なる成長へ向けた事業基盤の整備に注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が400億2千1百万円(前年同期比1.6%増)にとどまったものの、利益は収益性向上策の効果に加え、為替円安や退職給付費用等の減少による影響などを反映し、営業利益が28億1千4百万円(同29.9%増)、経常利益が30億8千7百万円(同34.3%増)、当期純利益は18億3百万円(同32.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

シール製品事業

シール製品事業につきましては、海外プラント向けが伸び悩んだものの、産業機械向けや海外も含めた半導体向けの需要が堅調に推移し、売上高は279億3千4百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は27億1千7百万円(同10.9%増)となりました。

機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、国内並びに中国において需要が堅調に推移したことに加え、台湾における販売が期中から回復を示したことにより、売上高は96億1千4百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は4億1千7百万円(同50.5%増)となりました。

環境関連事業

環境関連事業につきましては、シリコンウエハーリサイクル事業の販売が回復したものの、メンブレン製品は需要の減少により販売が減少し、売上高は24億7千2百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント損失は3億2千万円(前年同期はセグメント損失5億6千1百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円増加し、当連結会計年度末には50億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、33億7千4百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億3千3百万円(前年同期は18億8百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、20億4千6百万円(前年同期は19億7千7百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	10,011	100.1
機能樹脂製品事業(百万円)	3,126	109.4
環境関連事業(百万円)	2,170	101.6
合計(百万円)	15,308	102.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	9,500	92.8
機能樹脂製品事業(百万円)	5,062	106.1
環境関連事業(百万円)	114	65.4
合計(百万円)	14,676	96.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
シール製品事業	28,283	102.5	2,552	115.8
機能樹脂製品事業	10,074	111.7	1,059	176.7
環境関連事業	2,578	103.1	240	179.1
合計	40,936	104.7	3,852	131.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	27,934	100.6
機能樹脂製品事業(百万円)	9,614	105.2
環境関連事業(百万円)	2,472	99.0
合計(百万円)	40,021	101.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容

次期の展望については、国内では引き続き企業業績の改善による設備投資意欲の好転や、給与所得増加と雇用状況改善等を反映しての消費活動の底上げが期待されております。海外でも世界経済全体が緩やかな回復を持続するものと予測されておりますが、一方で地政学的リスクなど不透明な要素も多く存在していると認識しております。

このような事業環境の見通しを基に、当社グループは第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」(NV・S7)を策定しております。「創業90周年に向けて『THE VALQUA WAY』のもと『選択と集中』によるさらなる成長力の強化」をスローガンに、

- 1.顧客価値の最大化につながる「H&S(ハード&サービス)企業」への脱皮
- 2.スクラップ&ビルドによるQCD Sの飛躍的向上
- 3.多様化するグローバルリスクへのマネジメントの強化
- 4.競争力向上のための人材開発とその活用　ダイバーシティの推進

という経営基本方針に基づき、次なる成長に向けた取組みをしております。

<事業展開について>

シール製品事業につきましては、営業体制およびサプライチェーンの再構築や製販技の連係強化によりQCD Sを飛躍的に向上させ、さらに内外の顧客へのシールエンジニアリングによる新たな価値、ソリューション、安心・安全を提供し、顧客と信頼関係を継続的に高め、収益基盤の確立とともにグローバルに販売力の強化を図ってまいります。

機能樹脂製品事業につきましては、開発投資による技術力の強化と製品群の充実を行い、さらなる収益力の改善を進めてまいりますとともに、原料・加工メーカー等とのアライアンス強化により、需要が拡大する中国市場、さらにはその他の海外市場において、ふっ素樹脂をはじめとする製品の充実と拡大を図ってまいります。

環境関連事業につきましては、“NV・S7”の基本方針である「選択と集中」のもと、独立した事業部門としてはこれを廃止し、成長が見込まれる分野は他の事業のなかに組み込み、収益性の向上を図ってまいります。また、今まで培ってきた「コア技術」につきましては、既存事業の関連分野を中心に用途展開を図ってまいります。

海外における事業展開につきましては、マーケティングに基づく地域毎の特性を踏まえた施策の充実、新市場への参入、サプライチェーンの再構築と強化により、事業拡大を図ってまいります。

<グローバルCSRの推進と人材開発の強化>

当社グループにおけるCSRとは、企業理念である「THE VALQUA WAY」を具現化する事業活動そのものであり、社会の様々な期待に応えるべく独自のコンセプトに基づいてCSR活動を推進しております。“NV・S7”でも引き続きグローバルな視点でのCSR意識の向上を図り、世界中のステークホルダーに貢献できる活動を展開してまいります。

人材開発につきましては、次なる成長に向けて貢献しうる人材を育成すべく、従来のグローバル人材・自燃型人材を基盤とした「ダイバーシティの推進」に積極的に取り組んでまいります。

“NV・S7”の推進にあたりましては、成長戦略の進捗状況を踏まえ、環境変化への迅速な対応とリスクマネジメントを行いながら、戦略の完遂に向けて、グループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、大規模買付者により、財務および事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合に、当社の株式の売却に応ずるか否かは、最終的には株主の皆さまがこれを判断されるべきものと考えております。しかしながら、当該買付行為が真に当社の企業価値の向上に資するものであるかどうか、さらには、多くの株主の利益向上に繋がるものであるかを多数の株主の皆さまが判断されるためには、当該大規模買付者から当該買付行為について十分な情報が提供されるとともに、これを評価・検討するための一定の時間を確保することが大切であると認識し、「大規模買付行為への対応方針」を定めておくことが必要不可欠であると判断しております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、社名の由来でもある「Value & Quality」(価値と品質)をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。また、経営の基本方針である「THE VALQUA WAY」を制定するとともに、「価値の創造と品質の向上」を基本理念として、それを具現化する中期経営計画「New Valqua Stage One」(NV・S1)を平成12年度にスタートさせ、「New Valqua Stage Six」(NV・S6)まで、経営計画に掲げられた経営目標に向けての積極果敢な挑戦を行うとともに、変化する事業環境に機敏に対応することで、競争力強化を図ってまいりました。そして、平成27年度からは新たな

3か年計画「New Valqua Stage Seven」(NV・S7)を策定し、リスクマネジメントを強化しつつ、当社の強みである技術力を核とした収益の極大化に向けた、新たな挑戦を試みております。

これまでの歴史に裏打ちされた技術力やブランド力は、多くの需要家をはじめとする関係者の中で高く評価されてまいりました。これら技術力やブランド力は、当社グループの重要な強みであるとともに、相互に有機的に関連した不可分のものであり、当社グループの企業価値の源泉となっているものであります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、一定の合理的なルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従っていただくこととし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

当社の大規模買付ルールは、以下の項目について具体的なルールを定めております。

(ア)大規模買付ルールの概要

(イ)対象とする大規模買付行為

(ウ)大規模買付者に対する情報提供の要請

(エ)大規模買付行為の評価・検討

(オ)大規模買付ルールが遵守された場合の対応方針

(カ)大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

(キ)対抗措置発動の中止または撤回について

(ク)大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響等

(ケ)対抗措置発動時に株主および投資家の皆さまに与える影響等

(コ)当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合に株主の皆さまに必要なとなる手続

なお、本対応方針の有効期限は原則として取締役の任期に合わせるものとし、平成29年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。その後については取締役選任議案が上程される2年毎の定時株主総会において改めて定時株主総会の承認を得るものといたします。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社のこれまでの諸施策ならびに中期経営計画である“NV・S7”は、当社の企業価値・株主共同の利益を組織的かつ持続的に向上させるための具体的施策として策定されたものであります。また、大規模買付ルールは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入され、その内容において客観性・透明性が担保される工夫がなされたものであります。したがって、いずれも当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、に記載する基本方針に沿うものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発について

当社グループは、研究開発活動を積極的に展開し、シール製品および機能樹脂製品業界においては先駆的な役割を果たしております。しかしながら、研究開発テーマの全てが順調に進捗し、個々の新製品開発が確実に成功するものではありませんので、研究開発全体としてリスクを考慮しつつ、当社の成長に寄与する開発運営を行っております。新製品開発の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(2) 石綿問題について

当社グループは、平成18年9月1日施行の労働安全衛生法施行令による「アスベスト全面禁止」に先立ち、平成18年7月31日をもって一切の石綿製品の供給を停止いたしました。石綿代替品（ノンアスベスト製品）の品揃えは他社に先駆け完了しておりますので、今後ともノンアスベスト製品の強力な販売活動を展開していく所存であります。

平成18年3月27日施行の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく被害者救済策が講じられておりますが、当社の対応といたしましては、以下の措置を継続して講じております。

- ・石綿関連の質問や相談に応じるための「アスベスト相談窓口」の開設
- ・従業員および元従業員のうち、希望された方への健康診断の実施
- ・当社ホームページでのアスベストに関する情報の開示

当社規定による補償金や見舞金の支払いによる費用負担は、限定的なものであります。今後も継続する可能性があります。また、損害賠償請求などの訴訟を受けた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外現地法人による生産および販売を通じて、多くの輸出入取引を行っております。取引に伴う為替の変動リスクについては、これを極小にすべく細心の注意を払っておりますが、そのリスクの全てを完全に排除することは不可能であり、場合によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(4) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、生産および販売活動の一部を、中国・東南アジア・その他アジア・米国等の海外で行っております。安全・環境保全意識の高まりから健康に有害な化学物質管理が強化され各国において法整備が進められており、規制対象となる新規化学物質ならびに有害物質を含有する製品の輸入・販売に際し、事前申請・届出が義務化されるようになります。各国における法規制調査の実態把握を進めると共に海外拠点における管理体制と化学物質規制に対するリスクマネジメント体制の構築いかんによっては、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(5) 他社との業務提携等の成否について

当社グループは、アライアンスによる製品ラインアップの充実などのサプライ中心のアライアンスに加え、技術的アライアンスなどの業務提携も積極的に行っております。今後も引き続きこの方針を進めてまいり所存ですが、当初想定していなかった事情により提携先や市場と当社の意図に乖離が生じる可能性もあり、その場合には当初予算通りの成果を得ることはできず、当社グループ業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準に従い製品の製造を行っておりますが、全ての個々の製品についての欠陥の発生およびそれに起因する事故の発生の可能性を払拭することはできません。また、製造物責任保険（PL保険）への加入により事故の影響を最小化するように考えておりますが、当社グループが負担する最終的な賠償額の全てを担保することができるという保証はありません。多額の賠償に繋がるような製品の欠陥の発生は、ブランドに大きな損失を与え、その結果として売上高の減少、収益の悪化原因となり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、将来割引率が低下した場合、運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える場合があります。

(8) 原材料価格変動と調達について

当社グループは、国内外から原材料の購入をして製品の製造を行っております。グローバル化が進行する中、資源の価格変動は世界同レベルで進行しています。当社グループとしましては、安定した調達を確保するとともに、安価な原材料調達に注力してまいりますが、需給の逼迫や価格変動等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(9) 地震等の自然災害について

生産拠点の分散や、基幹システムサーバーを外部センターに移設するなどの対策を行っておりますが、地震等の自然災害が発生した場合、当社グループと顧客企業の生産設備に対して損傷を与え、生産活動の停止・サプライチェーンの混乱などの可能性があります。また、停電や交通機関ストップなどのインフラへの影響により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 業務提携契約

相手方の名称	ダイキン工業株式会社
契約目的	需要が拡大する中国市場における戦略的なふっ素樹脂製品事業の飛躍的な拡大。
契約内容	a 当社の中国現地法人である上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司にダイキン工業株式会社が4億5千万円、当社が3億7千万円を出資。これにより上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司に対する出資比率は当社70%、ダイキン工業株式会社30%となる。 b 当社とダイキン工業株式会社の技術支援により中国成型加工メーカーを育成し、ふっ素樹脂ならびに成型加工品をポリウムゾーンに向けて飛躍的に拡販する。 c 当社とダイキン工業株式会社の共同エンドユーザーマーケティングにより新規市場開発を加速し需要開拓を推進する。
契約期間	自 2010年9月28日 至 2015年9月27日(満了日以降は1年毎の自動更新)

(2) 製品売買契約

独占販売権の保有契約

相手方の名称	米国ガーロック社(GARLOCK SEALING TECHNOLOGIES,LLC)
契約品目	当社及びガーロック社の主要ブランド製品
契約内容	当社主要製品について、ガーロック社がアメリカ(北米、南米及び中米)及び欧州における通常販売権を、ガーロック社の主要製品について、当社が日本における独占販売権及び中国、韓国、台湾における通常販売権をそれぞれ保有する契約
契約期間	自 2011年7月26日 至 2013年7月25日(満了日以降は1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、高度なシール技術を核としたトータルシールエンジニアリングと機能樹脂加工技術の応用により市場ニーズに基づく、スピードを重視した製品開発、技術開発を軸に行なっております。

当連結会計年度においては、環境、エネルギー、情報通信などの市場分野を対象に、日本のみならず、ASEAN、中国などのアジアを中心とした市場で、顧客の高度な要求に応えることができる高機能製品を開発しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は8億8百万円であります。各製品事業分野別の研究開発の概要は下記のとおりであります。

(1)シール製品事業

シール製品におきましては、シールエンジニアリングをコア技術として、日本・ASEAN・中国を中心としたグローバル市場に対して、ローカルニーズに合わせた技術開発・製品開発を継続的に進めております。また、ハードとしての製品開発だけではなくサービス開発にも注力しており、プラント・機器関連分野では、製品の選定知識、取り扱い知識、使用方法に関する知識を提供し、顧客における安全・安心を実現する「ハード&サービス」の取り組みを本格化させております。エラストマー分野におきましては、建設機械、半導体製造機器、掘削機器等の機器市場を対象として、FEAによる設計技術や配合技術を用いて、顧客のニーズに合わせた高機能製品の開発を進めております。

(2)機能樹脂製品事業

機能樹脂製品におきましては、国内、海外の企業とのコラボレーションを積極的に展開してきており、樹脂材料の改質をはじめユニークな材料の用途開発を進めております。

また、フィルムや押出製品などの新たな技術を採用した樹脂加工設備の増強も進めており、これまでに加工対応できなかったサイズ領域の加工を可能にしております。

(3)環境関連事業

環境関連事業に関しましては、環境・エネルギー市場への更なる拡大に向けての動きを加速しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を反映した設備投資意欲の向上や雇用環境の改善などが見られた一方で、消費税率引き上げの影響などを背景にした個人消費や輸出の伸び悩みなど、一部の経済指標においては回復に向けた動きが鈍化したしました。海外経済は、米国においては不安定ながらも景気の成長基調が続きましたが、欧州や新興国においては回復が遅れ、さらに欧州金融危機の再燃、新たな地政学の問題の現出、原油価格の下落などが、グローバル経済全体へ悪影響を及ぼしました。

このような事業環境下にありまして当社グループは、最終年度を迎えた第6次中期経営計画「New Valqua Stage Six」(NV・S6)に掲げた諸戦略を着実に実行し、収益力の向上と次なる成長へ向けた事業基盤の整備に注力いたしました。

売上高の概況

売上高につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業利益

売上原価は、前期に比べ2億円増加の267億4千6百万円(前年同期比0.8%増)になりました。

売上原価率につきましては、前期に比べ0.6ポイント減少の66.8%になりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ2億3千3百万円減少の104億6千万円(前年同期比2.2%減)になりました。

これらの結果、営業利益は、前期に比べ6億4千7百万円増加の28億1千4百万円(前年同期比29.9%増)になり、売上高営業利益率は、前期の5.5%から7.0%に増加しました。

経常利益

営業外損益は、前期の1億3千2百万円(純益)から2億7千2百万円(純益)になりました。主な要因は、営業外収益では、為替差益の増加5千1百万円、受取保険金の増加5千3百万円、設備賃貸収益の増加1千6百万円等により前期に比べ1億3千1百万円増加しました。一方、営業外費用では、設備賃貸費用の増加5千5百万円、閉鎖工場関連費用の減少4千9百万円、支払利息の減少2千9百万円等により前期に比べ9百万円減少しました。

これらの結果、経常利益は、前期に比べ7億8千7百万円増加の30億8千7百万円(前年同期比34.3%増)となり、売上高経常利益率は、前期の5.8%から7.7%に増加しました。

当期純利益

特別損益は、前期の4千6百万円(純損)から、1億9千3百万円(純損)になりました。主な要因は、減損損失の計上1億9千2百万円、クレーム損失の減少7千万円等によるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ6億4千万円増加の28億9千3百万円(前年同期比28.4%増)になりました。

これらの結果、当期純利益は、前期に比べ4億4千6百万円増加の18億3百万円(前年同期比32.9%増)となり、総資産純利益率(ROA)は前期に比べ1.0ポイント増加の4.2%、自己資本純利益率(ROE)は前期に比べ1.4ポイント増加の6.7%になりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ14億8千7百万円増加し436億6千9百万円となりました。流動資産は231億2千3百万円となり、12億8千8百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加4億5千3百万円、棚卸資産の増加4億2千2百万円、現金及び預金の増加3億9千4百万円等によるものであります。有形固定資産は140億4千万円となり、4億9千6百万円減少しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具の減少1億4千8百万円、建物及び構築物の減少1億3千1百万円等によるものであります。投資その他の資産は、58億7千9百万円となり、8億7百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の増加6億7千7百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は205億2千7百万円となり2億9百万円増加しました。

負債につきましては、148億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円増加しました。流動負債は109億8千万円となり、1億4千2百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億9百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億8千3百万円等によるものであります。

固定負債は38億2千8百万円となり、1億4千5百万円増加しました。この主な要因は、繰延税金負債の増加1億8千1百万円等によるものであります。

純資産につきましては、288億6千万円となり、前連結会計年度末に比べて11億9千9百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加5億7千2百万円、利益剰余金の増加4億1千1百万円、為替換算調整勘定の増加3億1千8百万円等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円増加し、当連結会計年度末には50億3千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、33億7千4百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益28億9千3百万円、減価償却費16億3千万円、法人税等の支払額8億6千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億3千3百万円（前年同期は18億8百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億8千4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、20億4千6百万円（前年同期は19億7千7百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6億4千7百万円、配当金の支払額8億8千1百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出4億1千4百万円等によるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成12年4月から中期経営計画に沿った事業運営とグループ経営を実施しており、平成27年3月期までの6次に亘る中期経営計画を通じて、収益の拡大と経営基盤の強化を図ってまいりました。

第7次中期経営計画（NV・S7）では、

顧客価値の最大化につながる「H&S（ハード&サービス）企業」への脱皮

スクラップ&ビルドによるQCDSの飛躍的向上

多様化するグローバルリスクへのマネジメントの強化

競争力向上のための人材開発とその活用 - ダイバーシティの推進 -

という経営基本方針を掲げ、次なる成長に向けた取り組みを強化してまいります。

以上を踏まえまして、次期連結会計年度における売上高は、前年同期比1.4%増の406億円、営業利益は同10.1%増の31億円、経常利益は同0.4%増の31億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.9%増の20億円を予想しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」と「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループは、社名の由来でもある「Value & Quality」をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。

そのなかで、企業理念として「THE VALQUA WAY」を制定し、「New Value & Quality Speed & Spirit」をモットーに「Value & Quality = 価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして、顧客への提供価値を検討し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては「選択と集中」の戦略のもと、グループ全体の投資効率を勘案し実施しております。

当連結会計年度は、自動車部品等のシール製品事業、ふっ素樹脂製品等の機能樹脂製品事業、シリコンウエハーのリサイクル等の環境関連事業にて、全体で13億8千7百万円（完工ベース）の設備投資を実施しました。

セグメント別の投資内容につきましては、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
シール製品事業	757百万円
機能樹脂製品事業	451
環境関連事業	178
合計	<u>1,387</u>

シール製品事業では、日本バルカー工業(株)において、ハーネスシール製品及び建設機械用シリンダパッキン製品の金型等の新設・更新を行いました。

機能樹脂製品事業では、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.において、ふっ素樹脂製品の製造設備の新設を行いました。

環境関連事業では、(株)バルカー・エフエフティにおいて、シリコンウエハーのリサイクル設備の新設・更新を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関係会社への 賃貸設備・研究所等 (奈良県五條市等)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	研究設備 生産設備	1,333	156	2,298 (137)	232	4,021	75 (7)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能樹脂製品事業	生産及び 人材開発設備	19	25	957 (16)	23	1,026	41 (7)
大阪事業所 (大阪府大阪市西区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	販売設備	764	-	1 (0)	65	830	61 (10)
向ヶ丘社宅等 (神奈川県川崎市等)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	厚生施設(社 宅等)	138	-	97 (9)	0	236	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 提出会社の関係会社への賃貸設備・研究所等の中には、次の賃貸設備が含まれております。

所在地	帳簿価額(百万円)				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
奈良県五條市	530	-	1,197 (39)	5	1,733
大阪府八尾市	79	2	717 (4)	1	801
福岡県飯塚市	105	-	286 (54)	0	392
愛知県新城市	160	51	86 (34)	55	354
福島県東白川郡棚倉町他	41	0	9 (5)	0	51

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(百万円)	従業員数 (名)
本社 (東京都品川区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	事務・販売設備	235	165 (31)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能樹脂製品事業	生産及び 人材開発設備	76	41 (7)

従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)バルカー・ エフエフティ	本社 長崎工場 (東京都品川区他)	環境関連 事業	生産設備 等	354	245	322 (18) [-]	1	6	930	90 (22)
九州バルカー(株)	本社工場 (福岡県飯塚市)	シール 製品事業 環境関連 事業	生産設備	25	551	- (-) [54]	25	36	638	36 (11)
バルカーセイキ (株)	本社工場 (愛知県新城市)	シール 製品事業	生産設備	134	44	343 (7) [0]	11	23	556	21 (4)
	浜松事業所 (静岡県浜松市)	シール 製品事業	研究開発 設備	131	0	115 (4) [-]	-	0	247	- (-)
(株)バルカー エラストマー	第一工場 第二工場 (福島県東白川郡 棚倉町他)	シール 製品事業	生産設備	31	91	- (-) [5]	53	37	214	60 (11)
(株)バルカー シール ソリュー ションズ	本社工場 (奈良県五條市)	シール 製品事業	生産設備	79	130	- (-) [39]	-	27	237	27 (24)
バルカー・ イイダ テクノロジー(株)	本社工場 千葉工場 (大阪府八尾市他)	シール 製品事業	生産設備	27	97	5 (1) [4]	2	16	150	82 (35)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
バルカーシール (上海)有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	シール 製品事業 機能樹脂 製品事業 環境関連 事業	生産設備	809	509	- (-) [37]	-	154	1,473	187 (2)
上海バルカー ふっ素樹脂製品 有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	機能樹脂 製品事業	生産設備	656	405	- (-) [11]	-	121	1,183	176 (-)
VALQUA KOREA CO.,LTD.	本社工場 (GYEONGGI-DO KOREA)	シール 製品事業	生産設備	503	264	- (-) [5]	-	51	819	47 (5)
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (HAI DUONG PRO VIETNAM)	シール 製品事業	生産設備	221	206	- (-) [12]	-	6	434	158 (-)
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND),LTD.	本社工場 (SAMUTPRAKARN THAILAND)	シール 製品事業	生産設備	53	208	21 (11) [-]	20	36	339	116 (10)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 主要な設備で現在休止中のものではありません。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、平成27年4月より3年間にわたる中期経営計画(N・S7)の生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体の設備投資の効率化を図るため、当社より連結子会社に一部設備の貸与を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資予定額は23億5千万円であり、その所要資金は自己資金及び借入金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	研究所等	奈良県 五條市他	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	研究開発及び 情報化関連設 備等	340	-	自己資金	平成27 年4月	平成28 年3月	-
VALQUA KOREA CO.,LTD.	本社 工場	GYEONGGI-DO KOREA	シール製品事業	工場建物及び 生産設備	849	4	自己資金	平成27 年4月	平成27 年11月	若干の増加
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	本社 工場	HAI DUONG PRO VIETNAM	シール製品事業	工場建物及び 生産設備	231	36	借入金	平成27 年2月	平成27 年9月	若干の増加
㈱バルカーエラ ストマー	第一 工場 第二 工場	福島県 東白川郡 棚倉町他	シール製品事業	生産設備	152	-	自己資金	平成27 年4月	平成28 年3月	若干の増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,443,668	93,443,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	93,443,668	93,443,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	718,000	93,443,668	107	13,957	106	4,197

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	40	205	103	7	10,087	10,477	-
所有株式数 (単元)	-	20,783	1,934	11,543	11,083	5	47,396	92,744	699,668
所有株式数 の割合(%)	-	22.41	2.08	12.45	11.95	0.01	51.10	100	-

(注) 1 自己株式5,070,420株は、「個人その他」に5,070単元及び「単元未満株式の状況」に420株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,067	8.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,689	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,329	2.49
日本バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkParkTower24階	2,317	2.48
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,300	2.46
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,001	2.14
瀧澤 利一	東京都世田谷区	1,686	1.80
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	1,425	1.53
瀧澤 椎子	東京都世田谷区	1,322	1.42
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,081	1.16
計	-	25,219	26.99

(注) 1 当社は、自己株式5,070千株(5.43%)所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託口1,983千株の他すべての信託口を含めております。

3 三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、平成26年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の三井住友信託銀行株式会社の所有株式数2,001千株を除き、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,646	4.97
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	595	0.64
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	97	0.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,070,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,674,000	87,674	同上
単元未満株式	普通株式 699,668	-	同上
発行済株式総数	93,443,668	-	-
総株主の議決権	-	87,674	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 420株

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	5,070,000	-	5,070,000	5.43
計	-	5,070,000	-	5,070,000	5.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,526	4,041,055
当期間における取得自己株式	2,258	704,935

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	894	240,272	-	-
保有自己株式数	5,070,420	-	5,072,678	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針であります。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に必要な資金需要に備えるものとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき5円、期末配当金を1株につき6円とし、年11円配当といたしました。この結果、当期の連結配当性向は53.9%となりました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	441	5.0
平成27年6月17日 定時株主総会決議	530	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	282	253	271	299	365
最低(円)	145	181	200	223	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	316	320	325	323	323	328
最低(円)	281	301	305	304	306	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧澤 利一	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 大成建設株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成3年4月 伊藤忠商事株式会社出向 平成6年10月 当社海外事業部副事業部長兼業務部長 平成7年6月 当社取締役海外事業部長兼同業務部長 平成8年6月 当社常務取締役社長室担当兼海外事業部長兼同業務部長 平成8年10月 当社取締役副社長〔代表取締役〕、社長補佐兼社長室担当兼海外事業部長 平成8年11月 当社取締役社長〔代表取締役〕 平成15年6月 当社取締役社長兼CEO〔代表取締役〕(現任)	注3	1,686
専務取締役		黒川 清敬	昭和22年2月17日生	昭和44年4月 株式会社住友銀行入行 平成10年4月 同行本店支配人 平成11年5月 当社顧問 平成11年6月 当社常務取締役財務担当 平成12年4月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任)	注3	304
取締役		加藤 慶治	昭和14年11月28日生	昭和37年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年4月 当社取締役辞任 当社常務執行役員 平成17年4月 当社専務執行役員 平成19年1月 当社専務執行役員兼CCO 平成19年6月 当社取締役専務執行役員兼CCO(現任)	注3	40
取締役		清川 佑二	昭和17年1月18日生	昭和40年4月 通商産業省入省 平成7年6月 特許庁長官 平成8年7月 海外経済協力基金(OECF)理事 平成15年6月 株式会社東芝取締役執行役専務 平成19年10月 一般財団法人日中経済協会理事長 平成24年6月 特定非営利活動法人日中産学官交流機構理事長(現任) 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 一般財団法人日中経済協会評議員(現任)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		林 遙	昭和18年10月10日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 当社常務執行役員 平成22年8月 飯田パッキン工業株式会社代表取締役副社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	27
監査役		楽 満 靖	昭和15年10月13日生	昭和38年3月 当社入社 平成8年6月 当社取締役機能樹脂事業部長 平成10年4月 当社取締役営業統括部長 平成11年6月 バルカーテクノ東京株式会社取締役社長 平成13年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	注4	30
監査役		中 根 堅次郎	昭和22年7月9日生	昭和50年10月 公認会計士登録 昭和52年7月 税理士登録 昭和63年4月 清新監査法人設立代表社員(現任) 平成13年6月 日機装株式会社社外監査役 平成15年7月 清新税理士法人設立代表社員(現任) 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 平成24年6月 日機装株式会社社外取締役(現任)	注4	25
監査役		中 神 啓四郎	昭和12年2月20日生	昭和48年4月 東京弁護士会弁護士登録 田平宏法律事務所入所 平成7年6月 当社社外監査役 平成23年6月 当社社外監査役退任 平成24年6月 当社社外監査役(現任) 平成24年7月 中神法律事務所開設	注4	53
計						2,171

- (注) 1 取締役 清川 佑二は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中根 堅次郎および中神 啓四郎は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は15名で、専務執行役員3名、常務執行役員4名および執行役員7名(この他、代表取締役社長瀧澤利一がCEOを兼務しております)で構成されております。
- 6 当社では、法令で定める監査役の人数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
原 慎 一	昭和15年5月22日生	昭和40年4月 東京弁護士会弁護士登録 田平宏法律事務所入所 平成2年6月 当社顧問弁護士 平成23年6月 当社社外監査役 平成24年5月 雨宮眞也法律事務所入所 平成24年6月 当社社外監査役退任	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役、取締役会並びに常務会

当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の改革を行うとともに執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立しており、取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置付け、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。また当社は、取締役会から、常勤役員によって構成される常務会に一定の経営に関する重要事項の決定を委任しており、経営決定の機動性を高めるとともに日常の監督・助言によって、執行役員の執行の適正を図っております。

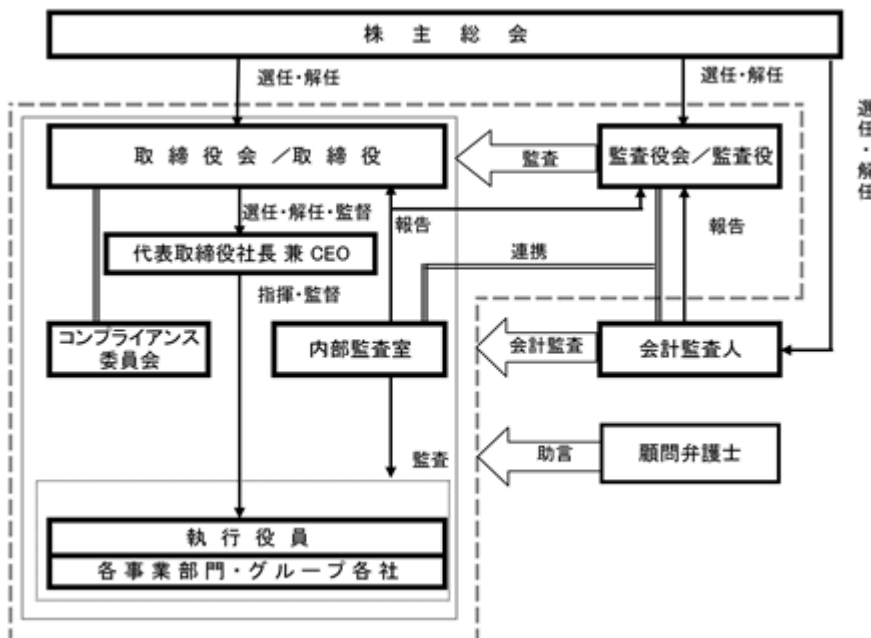
(b) 監査役会

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、社外監査役2名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

内部監査機能を果たす組織として取締役に直属する内部監査室（4名）があり、同内部監査室とは、内部監査の結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



・企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境が急激に変化するなか、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、公正かつ透明性のある企業活動を進めるとともに、環境保全、安全に関する活動等を通じて、企業の社会的責任を全うすることを経営の重要課題として位置付けております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立いたしております。

取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置づけ、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、社会倫理や道徳の尊重を規範として、全ての事業活動においてその徹底に努めております。その一環として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、役員および従業員に周知徹底しております。

また、様々な危機発生時には随時「危機管理委員会」を開催し、対応することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、公認会計士の資格を有する者1名を含む社外監査役2名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役及び執行役員の業務執行につき監査を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

さらに、内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（4名）があり、本社部門、各事業所及び国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。

内部監査の結果については、経営者がある実施状況及び結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

監査役会については、原則として月1回開催されるとともに、必要に応じて内部監査室または会計監査人との情報交換を実施しております。

イ 財務報告に係る内部統制の状況

当社は、グループの財務報告の適正性を確保するために、内部統制委員会が財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価及び業務プロセスの整備・運用状況の自己評価を行ったうえで内部監査室が独立の評価をすることにより、内部統制報告書を提出する体制をとっております。

ロ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任し、連結子会社を含めて公正不偏な会計監査を受けております。当社及び連結子会社（以下「当社等」）は、同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、また、業務執行社員については、当社等の会計監査に一定期間を超えて関与することはありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員： 阿部純也、跡部尚志
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役清川佑二は、政府機関、株式会社東芝、一般財団法人日中経済協会、特定非営利活動法人日中産学官交流機構においての豊富な経験と幅広い見識を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成27年3月末時点において、当社の株式5千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社と株式会社東芝の間には取引関係がありますが、その取引金額は僅少であります。また、一般財団法人日中経済協会の評議委員および特定非営利活動法人日中産学官交流機構の理事長を兼任しておりますが、当社と同協会及び同機構との間に特記すべき事項はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中根堅次郎は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成27年3月末時点において、当社の株式25千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。清新監査法人および清新税理士法人の代表社員であります。当社とこの2法人との間に取引関係はありません。また、日機装株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社と同社との間には取引関係はありません。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中神啓四郎は、弁護士の資格を有しており、企業の法務、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成27年3月末時点において、当社の株式53千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、社外取締役は、取締役会の監督機能強化を図り、社外監査役は、経営及び業務執行の監視を独立及び中立の立場で行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換及び日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し、情報交換を

行い連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人との情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182	148	-	34	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	31	24	-	7	-	2
社外役員	34	25	-	8	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の役割がグループ全体の経営方針・戦略を決定し、執行役員の業務執行への助言・監督を行うことを通じて、当社企業価値を高めることにありと考へ、役員報酬はそのインセンティブとして位置づけております。会社役員の報酬の水準については、役員の役割と責任および業績に報いるのに相応しいものとし、取締役、監査役それぞれ次のように定めております。

取締役の報酬は、固定報酬と、企業業績に連動した業績連動報酬によって構成しており、この業績連動報酬は取締役に職責全うを動機づける内容としております。一方、監査役の報酬については、職務内容と責任に応じて監査役の協議により決定しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 3,926百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	104,100	580	企業価値向上を目指した保有
住友不動産(株)	101,000	416	同上
長瀬産業(株)	242,000	302	同上
オリンパス(株)	86,000	289	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	251	同上
C K D(株)	193,400	193	同上
黒田電気(株)	109,200	182	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	180	同上
伯東(株)	180,300	177	同上
(株)キッツ	326,000	164	同上
(株)三重銀行	401,000	88	同上
大日本スクリーン製造(株)	130,000	64	同上
住友化学(株)	110,000	43	同上
(株)クレハ	87,000	42	同上
(株)トクヤマ	59,000	20	同上
(株)関西アーバン銀行	119,000	13	同上
新日鐵住金(株)	35,280	9	同上
(株)日立製作所	10,000	7	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	7	同上
(株)神戸製鋼所	46,000	6	同上
(株)東京エネシス	8,490	4	同上
ニッタ(株)	1,685	3	同上
北越工業(株)	3,000	1	同上
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1	同上
岡野バルブ製造(株)	3,234	1	同上
中外炉工業(株)	3,000	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	104,100	821	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。
住友不動産(株)	101,000	429	同上
長瀬産業(株)	242,000	384	同上
オリンパス(株)	86,000	382	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	272	同上
伯東(株)	180,300	254	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	243	同上
C K D(株)	193,400	215	同上
黒田電気(株)	109,200	208	同上
(株)キッツ	326,000	195	同上
(株)三重銀行	401,000	115	同上
(株)S C R E E Nホールディングス	130,000	114	同上
住友化学(株)	110,000	65	同上
(株)クレハ	87,000	46	同上
(株)関西アーバン銀行	11,900	15	同上
(株)トクヤマ	59,000	15	同上
新日鐵住金(株)	35,280	11	同上
(株)神戸製鋼所	46,000	10	同上
(株)東京エネシス	8,698	8	同上
(株)日立製作所	10,000	8	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	7	同上
ニッタ(株)	1,740	5	同上
北越工業(株)	3,000	2	同上
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	2	同上
岡野バルブ製造(株)	3,924	1	同上
中外炉工業(株)	3,000	0	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	41	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるVALQUA KOREA CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属している韓英会計法人に対して、2百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。また同様に、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.は、Ernst & Young Office LTD.に対して、2百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngおよびそのグループに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,718	5,112
受取手形及び売掛金	3 12,148	3 12,601
商品及び製品	2,179	2,442
仕掛品	239	273
原材料及び貯蔵品	862	987
未収入金	1,108	1,224
繰延税金資産	351	264
その他	236	227
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	21,834	23,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,755	14,796
減価償却累計額	8,969	9,141
建物及び構築物(純額)	2 5,786	2 5,655
機械装置及び運搬具	13,223	13,585
減価償却累計額	9,853	10,363
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,369	2 3,221
工具、器具及び備品	4,918	5,261
減価償却累計額	3,980	4,377
工具、器具及び備品(純額)	938	883
土地	2 4,071	2 4,075
リース資産	182	255
減価償却累計額	99	115
リース資産(純額)	82	139
建設仮勘定	288	65
有形固定資産合計	14,536	14,040
無形固定資産		
のれん	304	193
リース資産	0	13
その他	404	400
無形固定資産合計	709	608
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,524	1 4,202
繰延税金資産	96	87
その他	1 1,521	1 1,645
貸倒引当金	70	56
投資その他の資産合計	5,072	5,879
固定資産合計	20,318	20,527
繰延資産		
社債発行費	28	18
繰延資産合計	28	18
資産合計	42,181	43,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,130	5,639
短期借入金	2,924	2,995
1年内返済予定の長期借入金	2,652	2,268
1年内償還予定の社債	20	-
リース債務	51	55
未払法人税等	412	266
賞与引当金	415	417
役員賞与引当金	40	50
その他	1,191	1,286
流動負債合計	10,837	10,980
固定負債		
社債	1,700	1,700
長期借入金	2,496	2,231
リース債務	53	113
繰延税金負債	447	629
退職給付に係る負債	590	770
負ののれん	7	-
その他	387	383
固定負債合計	3,683	3,828
負債合計	14,521	14,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,167
利益剰余金	8,176	8,587
自己株式	1,373	1,369
株主資本合計	24,959	25,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	1,450
為替換算調整勘定	177	495
退職給付に係る調整累計額	75	261
その他の包括利益累計額合計	1,131	2,208
少数株主持分	1,569	1,308
純資産合計	27,660	28,860
負債純資産合計	42,181	43,669

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,407	40,021
売上原価	4 26,546	26,746
売上総利益	12,861	13,274
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,935	4,918
賞与引当金繰入額	270	274
役員賞与引当金繰入額	40	50
退職給付費用	430	5
研究開発費	4 779	4 808
その他	4,238	4,414
販売費及び一般管理費合計	10,693	10,460
営業利益	2,167	2,814
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	46	54
設備賃貸料	188	204
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	53	60
為替差益	126	178
助成金収入	10	3
匿名組合投資利益	14	18
その他	62	111
営業外収益合計	513	645
営業外費用		
支払利息	116	87
手形売却損	31	33
設備賃貸費用	122	177
閉鎖工場関連費用	49	-
その他	62	73
営業外費用合計	381	372
経常利益	2,299	3,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 61	1 17
新株予約権戻入益	57	-
投資有価証券売却益	-	6
補助金収入	-	20
特別利益合計	118	44
特別損失		
固定資産廃棄損	3 16	3 7
固定資産売却損	2 28	2 0
減損損失	-	7 192
投資有価証券売却損	-	12
事業構造改善費用	6 39	-
石綿疾病補償金	5 10	5 26
クレーム損失	70	-
特別損失合計	164	238
税金等調整前当期純利益	2,253	2,893
法人税、住民税及び事業税	762	709
法人税等調整額	54	258
法人税等合計	817	967
少数株主損益調整前当期純利益	1,436	1,926
少数株主利益	79	123
当期純利益	1,356	1,803

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,436	1,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	573
為替換算調整勘定	465	323
退職給付に係る調整額	-	186
持分法適用会社に対する持分相当額	30	17
その他の包括利益合計	915	1,101
包括利益	2,351	3,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,240	2,880
少数株主に係る包括利益	111	146

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,199	7,723	1,368	24,511
当期変動額					
剰余金の配当			883		883
当期純利益			1,356		1,356
自己株式の取得				3	3
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				0	0
連結子会社の決算期変 更による増減額			19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	453	4	448
当期末残高	13,957	4,199	8,176	1,373	24,959

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	456	284	-	171	57	1,498	26,238
当期変動額							
剰余金の配当							883
当期純利益							1,356
自己株式の取得							3
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式							0
連結子会社の決算期変 更による増減額							19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	421	461	75	959	57	71	973
当期変動額合計	421	461	75	959	57	71	1,421
当期末残高	877	177	75	1,131	-	1,569	27,660

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,199	8,176	1,373	24,959
会計方針の変更による 累積的影響額			491		491
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,957	4,199	7,684	1,373	24,467
当期変動額					
少数株主との取引に係 る親会社の持分変動		31			31
剰余金の配当			883		883
持分法の適用範囲の変 動			16	8	7
当期純利益			1,803		1,803
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	31	902	4	876
当期末残高	13,957	4,167	8,587	1,369	25,343

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	877	177	75	1,131	1,569	27,660
会計方針の変更による 累積的影響額						491
会計方針の変更を反映し た当期首残高	877	177	75	1,131	1,569	27,168
当期変動額						
少数株主との取引に係 る親会社の持分変動						31
剰余金の配当						883
持分法の適用範囲の変 動						7
当期純利益						1,803
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	572	318	186	1,077	261	815
当期変動額合計	572	318	186	1,077	261	1,691
当期末残高	1,450	495	261	2,208	1,308	28,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,253	2,893
減価償却費	1,690	1,630
のれん償却額	103	103
減損損失	-	192
受取利息及び受取配当金	49	59
支払利息	116	87
退職給付引当金の増減額（は減少）	724	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	695	246
前払年金費用の増減額（は増加）	182	-
事業構造改善費用	39	-
固定資産売却損益（は益）	32	17
固定資産廃棄損	16	7
売上債権の増減額（は増加）	600	247
たな卸資産の増減額（は増加）	187	315
仕入債務の増減額（は減少）	97	410
新株予約権戻入益	57	-
その他の固定負債の増減額（は減少）	49	8
その他	275	230
小計	3,216	4,197
利息及び配当金の受取額	67	81
利息の支払額	121	88
法人税等の還付額	132	22
法人税等の支払額	498	866
石綿疾病補償金の支払額	20	16
保険金の受取額	-	51
クレーム損失による支出	66	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708	3,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,825	984
有形固定資産の売却による収入	154	24
無形固定資産の取得による支出	67	69
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	120
差入保証金の差入による支出	69	71
差入保証金の回収による収入	21	21
子会社株式の取得による支出	8	-
その他	12	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,808	1,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,635	1,214
短期借入金の返済による支出	1,571	1,233
長期借入金の返済による支出	1,024	647
社債の発行による収入	1,669	-
社債の償還による支出	1,760	20
自己株式の取得による支出	3	4
配当金の支払額	881	881
少数株主への配当金の支払額	14	28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	414
その他	25	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,977	2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97	97
現金及び現金同等物の期首残高	5,694	4,639
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,639	5,031

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

(株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカー・イイダテクノロジー(株)、(株)バルカー・エフエフティ、バルカーシール(上海)有限公司、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股份有限公司、VALQUA VIETNAM CO.,LTD.、VALQUA AMERICA INC.、台湾バルカー工業股份有限公司、VALQUA KOREA CO.,LTD.、バルカー(上海)貿易有限公司、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.であります。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

(株)新晃製作所、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司

当連結会計年度において、当社が保有する株式の一部を売却したことにより、平田パッキン工業(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

バルメイ(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

主として決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金金利

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が764百万円増加し、利益剰余金が491百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円18銭減少し、1株当たり当期純利益金額は38銭増加しております。

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58号 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金及び当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出については、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	352百万円	242百万円
その他(出資金)	217	251

2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	329百万円	270百万円
機械装置及び運搬具	91	46
土地	318	318
計	739	636

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	99百万円	99百万円
長期借入金	283	183
計	383	283

3 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	606百万円	644百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	17
工具、器具及び備品	0	0
土地	56	-
計	61	17

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10	-
工具、器具及び備品	0	-
土地	17	-
計	28	0

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	3
工具、器具及び備品	5	2
ソフトウェア	3	-
計	16	7

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	779百万円	808百万円

5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

6 事業構造改善費用

国内連結子会社における事業再編に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損損失	15百万円	- 百万円
設備等移転費用	23	-
計	39	-

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
環境関連事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	メンブレン製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部のメンブレン製品の需要の減少により、同製品を製造する上記環境関連事業におけるバルカーシール（上海）有限公司に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（192百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具166百万円及び工具、器具及び備品25百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロとして評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	646百万円	783百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	646	783
税効果額	225	210
その他有価証券評価差額金	420	573
為替換算調整勘定：		
当期発生額	465	323
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	348
組替調整額	-	78
税効果調整前	-	270
税効果額	-	83
退職給付に係る調整額	-	186
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	30	17
組替調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	30	17
その他の包括利益合計	915	1,101

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,443	-	-	93,443
合計	93,443	-	-	93,443
自己株式				
普通株式(注)	5,092	18	-	5,111
合計	5,092	18	-	5,111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	442	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	441	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	441	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443	-	-	93,443
合計	93,443	-	-	93,443
自己株式				
普通株式（注）1、2	5,111	15	31	5,094
合計	5,111	15	31	5,094

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、関連会社の所有する自己株式（当社株式）について持分法適用の範囲から除外したことによる減少及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月18日 定時株主総会	普通株式	441	5.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	441	5.0	平成26年 9月30日	平成26年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月17日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	6.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,718百万円	5,112百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	78	81
現金及び現金同等物	4,639	5,031

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、シール製品事業及び機能樹脂製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

機能樹脂製品事業における販売管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	28	28	0
合計	28	28	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	4	0
減価償却費相当額	4	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	144	144
1年超	668	523
合計	812	668

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

デリバティブは、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,718	4,718	-
(2)受取手形及び売掛金	12,148	12,148	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	3,063	3,063	-
資産計	19,930	19,930	-
(1)支払手形及び買掛金	5,130	5,130	-
(2)短期借入金	2,924	2,924	-
(3)長期借入金	1,149	1,156	7
負債計	9,203	9,210	7
デリバティブ取引(*1)	(1)	(1)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,112	5,112	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,601	12,601	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,848	3,848	-
資産計	21,562	21,562	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,639	5,639	-
(2) 短期借入金	2,995	2,995	-
(3) 長期借入金	499	500	0
負債計	9,135	9,136	0
デリバティブ取引(*1)	0	0	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金分を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	461	354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,715	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,148	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	16,864	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,110	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,601	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	17,711	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,924	-	-	-	-	-
長期借入金	652	276	113	52	16	37
合計	3,576	276	113	52	16	37

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,995	-	-	-	-	-
長期借入金	268	122	54	16	16	21
合計	3,264	122	54	16	16	21

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,916	1,583	1,332
	小計	2,916	1,583	1,332
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	147	159	12
	小計	147	159	12
合計		3,063	1,743	1,320

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,831	1,726	2,104
	小計	3,831	1,726	2,104
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17	17	0
	小計	17	17	0
合計		3,848	1,744	2,104

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 台湾ドル	25	-	1	1
合計		25	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 台湾ドル	37	-	0	0
合計		37	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	135	75	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	75	15	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度を設けております。その他、提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,895百万円	5,799百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	764
会計方針の変更を反映した期首残高	5,895	6,564
勤務費用	97	112
利息費用	119	48
数理計算上の差異の発生額	109	182
退職給付の支払額	462	441
その他	40	13
退職給付債務の期末残高	5,799	6,480

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	5,569百万円	5,660百万円
期待運用収益	111	150
数理計算上の差異の発生額	116	534
事業主からの拠出額	297	293
退職給付の支払額	461	438
その他	27	3
年金資産の期末残高	5,660	6,203

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,750百万円	6,399百万円
年金資産	5,660	6,203
	90	195
非積立型制度の退職給付債務	49	81
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139	276
退職給付に係る負債	139	276
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139	276

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	97百万円	112百万円
利息費用	119	48
期待運用収益	111	150
数理計算上の差異の費用処理額	327	78
その他	-	1
確定給付制度に係る退職給付費用	432	66

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	270百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	113百万円	384百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	44%	44%
株式	32	34
その他	24	22
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	429百万円	450百万円
退職給付費用	67	72
退職給付の支払額	52	37
その他	6	8
退職給付に係る負債の期末残高	450	494

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	450百万円	494百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450	494
退職給付に係る負債	450	494
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450	494

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度67百万円 当連結会計年度72百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度134百万円、当連結会計年度126百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	129百万円	134百万円
未払事業税	30	25
事業構造改善費用	5	-
たな卸資産	43	46
その他	142	63
計	351	269
評価性引当額	-	4
合計	351	264
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	848	588
退職給付信託への拠出額	250	207
退職給付に係る負債	146	212
長期未払金	76	57
その他	172	211
計	1,493	1,279
評価性引当額	1,064	841
繰延税金資産合計	428	437
繰延税金負債(固定)との相殺	332	349
合計	96	87
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他	0	-
合計	0	-
(2) 固定負債		
在外子会社の留保利益	147	166
特別償却準備金	161	126
その他有価証券評価差額金	444	654
その他	26	31
計	780	979
繰延税金資産(固定)との相殺	332	349
合計	447	629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
住民税均等割等	1.6	1.3
在外子会社の留保利益	1.4	0.6
評価性引当額	0.1	5.6
新株予約権戻入益	1.0	-
その他	4.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	33.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は24百万円減少し、法人税等調整額が55百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 . 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社バルカー・エフエフティ
事業の内容 シリコンウエハーの再生加工・販売

(2) 企業結合日

平成26年 6 月30日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の連携の強化を進め、グループ全体の企業価値および経営効率の更なる向上を図るため、株式会社バルカー・エフエフティの株式を追加取得いたしました。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日) に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 386百万円

4 . 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

21百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「環境関連事業」は機能膜とフィルター分野、シリコンウエハーリサイクル及び発電事業を中心とする環境関連製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,773	9,137	2,496	39,407	-	39,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,773	9,137	2,496	39,407	-	39,407
セグメント利益又は損失()	2,450	277	561	2,167	-	2,167
セグメント資産	23,159	7,710	3,614	34,483	7,698	42,181
その他の項目						
減価償却費	884	199	486	1,570	-	1,570
持分法適用会社への投資額	249	217	-	466	-	466
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	704	638	146	1,489	-	1,489

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,934	9,614	2,472	40,021	-	40,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,934	9,614	2,472	40,021	-	40,021
セグメント利益又は損失()	2,717	417	320	2,814	-	2,814
セグメント資産	23,627	7,991	3,320	34,939	8,729	43,669
その他の項目						
減価償却費	990	208	262	1,460	-	1,460
持分法適用会社への投資額	227	251	-	479	-	479
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	740	247	184	1,172	-	1,172

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,483	34,939
全社資産(注)	7,698	8,729
連結財務諸表の資産合計	42,181	43,669

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,505	7,876	880	145	39,407

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 アメリカ合衆国
 その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
9,719	3,254	1,557	6	14,536

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア(中国除く) 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,427	8,123	1,320	149	40,021

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
北米 アメリカ合衆国
その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
9,432	2,914	1,683	10	14,040

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア(中国除く) 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
北米 アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	-	-	-	-	15

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	192	-	-	192

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	-	110	110
当期末残高	-	-	304	304

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	7	-	7
当期末残高	-	7	-	7

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	-	-	110	110
当期末残高	-	-	193	193

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	-	7	-	7
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者	飯田 謙治	-	-	バルカー・イイダテクノロジ(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	バルカー・イイダテクノロジ(株)の私募債に対する債務被保証(注)	20	-	-

(注) バルカー・イイダテクノロジ(株)は、私募債に対して同社代表取締役社長の飯田謙治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	295円37銭	1株当たり純資産額	311円86銭
1株当たり当期純利益金額	15円36銭	1株当たり当期純利益金額	20円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額	1,356百万円	1,803百万円
普通株式に係る当期純利益金額	1,356百万円	1,803百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	88,340千株	88,339千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	27,660百万円	28,860百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,569百万円	1,308百万円
(うち少数株主持分)	(1,569百万円)	(1,308百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	26,090百万円	27,552百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,332千株	88,348千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本バルカー工業㈱	第5回無担保社債	25.12.27	1,300 (-)	1,300 (-)	1.095	なし	平成年月日 28.12.27
日本バルカー工業㈱	第6回無担保社債	25.12.27	400 (-)	400 (-)	1.17	なし	28.12.28
バルカー・イイダテ テクノロジー㈱	第6回無担保社債	22.3.31	20 (20)	- (-)	0.80	なし	27.3.31
合計	-	-	1,720 (20)	1,700 (-)	-	-	-

(注)()内書は、1年以内の償還予定額であります。

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	1,700	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,924	2,995	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	652	268	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	51	55	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	496	231	1.82	平成28年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	53	113	-	平成28年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,178	3,664	-	-

(注)1 平均利率は、期末日現在の利率及び残高に基づいて加重平均利率によって算定しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	122	54	16	16
リース債務(百万円)	30	19	18	44

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,622	19,714	29,503	40,021
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	746	1,306	2,091	2,893
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	434	905	1,382	1,803
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	4.92	10.25	15.65	20.41

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4.92	5.33	5.40	4.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250	3,502
受取手形	1,317,23	1,601
売掛金	36,952	37,313
商品	1,372	1,562
貯蔵品	5	4
前払費用	119	121
繰延税金資産	116	102
短期貸付金	31,010	3869
未収入金	31,777	31,833
その他	32	1
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	16,329	16,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,632	2,516
構築物	36	36
機械及び装置	255	197
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	475	467
土地	3,364	3,364
リース資産	-	24
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	6,767	6,606
無形固定資産		
ソフトウェア	117	115
リース資産	-	13
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	135	146
投資その他の資産		
投資有価証券	3,143	3,926
関係会社株式	3,210	3,529
関係会社出資金	2,607	2,607
長期貸付金	31,073	3995
敷金及び保証金	713	759
破産更生債権等	11	-
その他	3120	3128
貸倒引当金	11	0
投資その他の資産合計	10,868	11,946
固定資産合計	17,771	18,699
繰延資産		
社債発行費	28	18
繰延資産合計	28	18
資産合計	34,129	35,629

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 607	3 593
買掛金	3 3,620	3 3,918
短期借入金	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	304	-
リース債務	-	9
未払金	3 355	3 310
未払法人税等	227	46
未払消費税等	21	129
未払費用	45	47
預り金	3 2,314	3 2,509
賞与引当金	234	235
役員賞与引当金	40	50
その他	20	13
流動負債合計	8,890	8,964
固定負債		
社債	1,700	1,700
リース債務	-	30
長期未払金	100	100
繰延税金負債	156	264
退職給付引当金	330	670
長期預り保証金	34	34
その他	140	142
固定負債合計	2,462	2,943
負債合計	11,352	11,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,103	5,480
利益剰余金合計	5,103	5,480
自己株式	1,359	1,363
株主資本合計	21,901	22,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	875	1,447
評価・換算差額等合計	875	1,447
純資産合計	22,776	23,721
負債純資産合計	34,129	35,629

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 28,721	2 28,742
売上原価	2 20,350	2 20,361
売上総利益	8,370	8,381
販売費及び一般管理費	1, 2 8,375	1, 2 7,907
営業利益又は営業損失()	4	474
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 1,063	2 1,175
その他	2 510	2 618
営業外収益合計	1,573	1,794
営業外費用		
支払利息	2 71	2 61
その他	2 282	342
営業外費用合計	353	404
経常利益	1,215	1,864
特別利益		
固定資産売却益	60	-
関係会社株式売却益	-	39
新株予約権戻入益	57	-
特別利益合計	118	39
特別損失		
固定資産廃棄損	6	1
関係会社株式売却損	-	12
石綿疾病補償金	3 10	3 26
その他	72	-
特別損失合計	88	39
税引前当期純利益	1,244	1,864
法人税、住民税及び事業税	98	40
法人税等調整額	65	172
法人税等合計	164	132
当期純利益	1,080	1,731

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	4,907	4,907	1,355	21,708
当期変動額								
剰余金の配当					883	883		883
当期純利益					1,080	1,080		1,080
自己株式の取得							3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	196	196	3	192
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	5,103	5,103	1,359	21,901

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	455	455	57	22,221
当期変動額				
剰余金の配当				883
当期純利益				1,080
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	419	57	362
当期変動額合計	419	419	57	554
当期末残高	875	875	-	22,776

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	5,103	5,103	1,359	21,901
会計方針の変更による累積的影響額					470	470		470
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	4,633	4,633	1,359	21,430
当期変動額								
剰余金の配当					883	883		883
当期純利益					1,731	1,731		1,731
自己株式の取得							4	4
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	0	0	847	847	3	843
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	5,480	5,480	1,363	22,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	875	875	22,776
会計方針の変更による累積的影響額			470
会計方針の変更を反映した当期首残高	875	875	22,305
当期変動額			
剰余金の配当			883
当期純利益			1,731
自己株式の取得			4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	572	572
当期変動額合計	572	572	1,415
当期末残高	1,447	1,447	23,721

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア、リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

(2) ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が731百万円増加し、繰越利益剰余金が470百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ51百万円増加しております

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は4円95銭減少し、1株当たり当期純利益金額は37銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	606百万円	644百万円

2 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
台湾バルカー国際股份有限公司	- 百万円	403百万円
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	301	333

この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行なっております。

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
バルカーシール(上海)有限公司	965百万円	916百万円
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	207	241
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	199	199
VALQUA KOREA CO.,LTD.	193	54

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,074百万円	2,638百万円
長期金銭債権	1,112	1,020
短期金銭債務	4,122	4,105

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	2,711百万円	2,621百万円
減価償却費	256	273
賞与引当金繰入額	208	207
役員賞与引当金繰入額	40	50
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	5,158	4,756
計	8,375	7,907

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,657百万円	2,796百万円
仕入高	11,440	11,079
販売費及び一般管理費	257	242
営業取引以外の取引高	1,305	1,377

- 3 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,470百万円、関連会社株式59百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,056百万円、関連会社株式154百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	83百万円	77百万円
未払費用	13	12
未払事業税	12	6
その他	6	6
計	116	103
評価性引当額	-	0
合計	116	102
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	36	587
退職給付引当金	114	219
退職給付信託簿外拠出金等	250	207
関係会社株式評価損	939	118
資産除去債務	49	46
長期未払金(役員等退職慰労金)	35	32
その他	7	17
計	1,434	1,228
評価性引当額	1,123	819
繰延税金資産合計	311	409
繰延税金負債(固定)との相殺	311	409
合計	-	-
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	443	652
資産除去債務に対応する除去費用	24	20
計	467	673
繰延税金資産(固定)との相殺	311	409
合計	156	264

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.9	18.6
住民税均等割等	2.7	1.8
評価性引当額	0.2	11.8
新株予約権戻入益	1.8	-
その他	2.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2	7.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額が49百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,632	70	0	185	2,516	5,995
	構築物	36	4	0	4	36	433
	機械及び装置	255	24	0	82	197	3,217
	車両運搬具	0	-	0	0	0	14
	工具、器具及び備品	475	282	0	290	467	2,610
	土地	3,364	-	-	-	3,364	-
	リース資産	-	30	-	6	24	6
	建設仮勘定	2	10	12	-	-	-
	計	6,767	423	15	569	6,606	12,277
無形固定資産	ソフトウェア	117	50	-	53	115	-
	リース資産	-	15	-	1	13	-
	電話加入権	17	-	-	-	17	-
	計	135	65	-	54	146	-

(注) 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	空調設備	41百万円
工具、器具及び備品	金型	185百万円
リース資産	基幹システムサーバー	30百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	1	13	1
賞与引当金	234	235	234	235
役員賞与引当金	40	50	40	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス http://www.valqua.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第115期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年7月30日関東財務局長に提出。

第115期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年10月31日関東財務局長に提出。

第115期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年1月28日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月17日

日本バルカー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本バルカー工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本バルカー工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月17日

日本バルカー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。